

部局名	安全環境部	所属名	環境保全課 環境政策室	所属長名	進 英二	電話	483-1151 内線3211
-----	-------	-----	-------------	------	------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4022	事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業				短縮コード	経常	臨時	4022		
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	公害対策費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	環境基本法, 地球温暖化防止対策推進法, エネルギー政策基本法, 八千代市環境基本条例, 八千代市公害防止条例, 八千代市環境保全計画, 地球温暖化防止に向けた「八千代市率先実行計画」								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
①将来の市民の良好な生活環境を確保するため, 市民・事業者・市の各主体が適切に役割を分担し, 連携して省エネルギーの推進・新(再生可能)エネルギーの導入によりエネルギーの消費量を削減し, 地球温暖化対策に積極的に取り組む。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	03	安全・環境共生都市をめざして					
・エネルギー消費量削減は, CO2の削減を推進する国の政策と整合性のとれたものにしていく必要があるが, 現実的には指標の判断が難しいと思われる。					大項目(節)	03	環境・衛生					
					中項目	01	環境との共生					
					小項目(施策)	03	環境保全活動の支援					
					細項目	03	環境保全活動の実践					
						04	省エネルギー・新エネルギービジョンの推進					
				実施計画の計画事業	3302	省エネルギー・新エネルギー調査・研究事業						
計画事業の位置付けの有無			<input type="checkbox"/>	計画事業期間	平成22年4月 ~ 平成32年3月		計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	①八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定事業→市民, 事業者, 市 ②八千代市率先実行計画の策定及び進行管理事業→市職員								
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行ったこと: ①八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定のため, 省エネルギー・新エネルギーに係る基礎データを収集し調査するとともに, 基本方針や重点テーマを決定し, 地域全般にわたるビジョンを策定した。 ※平成22年度に計画していること: 平成21年度に策定した地域新エネルギー・省エネルギービジョンの推進のため, 市民, 事業者に向けた啓発を行う。								
意図 (何を狙っているのか)	①市民・事業者・市が連携し, 省エネルギーの推進, 新エネルギーの導入等によりエネルギー消費量を削減し地球温暖化対策に積極的に取り組む。								
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外								
区分	指標	市民	人	20年度		21年度		22年度	
				実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	市民	人	191,469	194,000	192,570	196,000		
	指標2	市の職員数	人	1,334	1,329	1,329	1,335		
	指標3								
活動指標	指標1	市内全域の電気使用量	TJ/年						
	指標2								
	指標3								
成果指標	指標1	市内全域の電気使用量	TJ/年						
	指標2								
	指標3								
上位成果指標	指標1								
	指標2								
	指標3								

コード	4022	事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業			所属名	環境保全課 環境政策室	
	単位	20年度		21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	0		109	60	
		その他	千円		7,682	2,898		
主な事業費の内訳				調査研究委託 7,245千円 委員謝金 283千円		調査研究委託 2,484千円 委員謝金 268千円	啓発・普及推進 60千円	
人件費 (B)		千円	23,692.4	23,581	12,466.7	7,141.9		
トータルコスト (A)+(B)		千円	23,692.4	31,263	15,473.7	7,201.9		

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由	
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位施策と整合を図りながら、省エネルギーの推進、新エネルギーの導入をすすめていく。	
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある		
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	地域新エネルギー・省エネルギービジョンの計画期間である平成22年度から32年度までの間に事業を推進していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	市民生活の環境に関わることであるが、新エネルギーの導入などについて市の施設に係る部分は市が実施主体となるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	公共性が高く市域全体に係るので、現状のままでよい。		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある		
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	啓発等により八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンの内容の徹底を図り、市民、事業者の協力を得ながら有効性や効率性を向上させていく。	
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> I T化等の業務プロセスの見直し	類似事務事業名称	1	実施主体 (所管部署)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		2	実施主体 (所管部署)
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法			
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	新エネルギーの導入等については、補助金制度の創設等の課題がある。		
	<input type="checkbox"/> ない			

コード	4022	事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業			所属名	環境保全課 環境政策室																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続			地域新エネルギー・省エネルギービジョンの策定が終了したが、今後計画を推進していくため市民、事業者等への啓発をすすめていく。新エネルギーの導入のための補助金制度等を創設や、率先して省エネルギー施策の推進や市の施設の新エネ・省エネ機器の導入を図っていく。																					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市域全体のエネルギー消費量の削減を求めるためには、省エネルギーの推進や新エネルギーの導入が不可欠と思われる。特に省エネルギー機器や太陽光発電などの普及には、補助金制度の創設を市民から求められるため。
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
・市民・事業者・市の各主体が、それぞれの役割に積極的に取り組み、エネルギーの消費量を削減することで地球的規模の環境問題として、取り組んでいかなければならない。	

所属長コメント	資源小国である我が国は、石油をはじめとするエネルギー資源の大部分を海外に依存していることから、今後とも、省エネルギー・新エネルギーを推進していく。本市においては、昨年度、八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンを策定し、その実行主体である市民の視点に立ったエネルギー施策を展開しています。このビジョンの数値目標は市域特性を考慮して、今後10年間で、省エネルギー施策で20%、新エネルギー導入により5%のエネルギー消費量の削減を掲げており、市民・事業者の協力が不可欠であることから、今後、さらに一層、積極的な啓発を図っていく。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	新エネルギーの導入の促進にあたっては、課題解決に努め、順次推進すべき。